

標 題 : 公務員連絡会が人事院に2025春季要求書を提出－2/19
発信番号 : 自治労情報2025第0022号
発信日付 : 2025年2月19日
宛先（団体） :
宛先 : 各県本部委員長様
送信者（団体） : 全日本自治団体労働組合
送信者 : 中央執行委員長 石上 千博

公務員連絡会は2月19日、委員長クラス交渉委員が川本人事院総裁に要求書を提出した（別紙）。今後、幹事クラス交渉、書記長クラス交渉等を配置し、回答指定日（3月18日）にむけ交渉を重ねていくこととしている。
交渉の経過は次の通り。

川本人事院総裁との交渉は、10時30分から行われた。要求提出にあたって渡邊議長は次のように述べ、今後十分交渉・協議を重ね、誠意ある回答を示すよう強く求めた。

「本年の2025春闘において、連合傘下の各単組・構成組織は、昨年までの賃上げの流れを定着させるべく、それを上回る結果が出せるよう、すでに集中的な交渉を開始したところである。一方で、先ごろ厚生労働省が公表した昨年1年間の実質賃金は、物価の上昇率が3.2%と高水準であったことから、前年比マイナス0.2%、3年連続でマイナスとなっている。そのため、生活が向上したと実感している勤労者は、私どもの組合員への実態調査でも少数にとどまっており、厳しい状況が続いているのが現状である。

このような状況のもと、人事院におかれては、国民の生活向上と経済の好循環につなげるためにも『真に生活改善につながる賃金の引き上げ』が重要であるとの認識を持って、夏の勧告にむけ、ご対応いただくようお願いしておく。とくに、物価の高騰はすべての職員の生活を直撃しており、人材の定着やモチベーションの維持・向上の観点なども含め、若年層～中堅層～高齢層の、バランスの取れた賃金体系の確立が必要不可欠であることをご認識いただくようお願いしておきたいと思う。さらに、勧告の内容は、地方公務員や独法・政府関係法人等の職員にも大きな影響を及ぼすことにもご留意いただきたいと思う。

また、人事行政諮問会議については、現在最終取りまとめにむけた議論が行われているものと承知しているが、私どもとしては、多くの課題があるものと考えている。具体的な措置にむけて、公務員連絡会との十分な協議・交渉のもと検討するよう要請する。

最後に、これから事務レベルでの交渉を積み重ね、3月18日の最終回答の際には、総裁から、直接、春の段階の誠意ある回答を求め、要求提出にあたっての発言とする」

続いて、森永事務局長が要求項目のポイントとして、全職員に対する賃金の引き上げの他、60歳前後の給与カーブの連続性確保の課題、昨年の「公務員人事管理に関する報告」で言及されている比較企業規模の検討、非常勤職員等の雇用・労働条件の改善、人事行政諮問会議の情報開示の必要性等について説明した。また、回答指定日にむけて、公務員連絡会との交渉・協議を重ね、要求に対して積極的に対応するよう強く求めた。

これに対して川本総裁は、「皆さんからの要求は承った。公務をめぐる情勢は依然として厳しい状況にある。各要求事項については、今後、誠実に検討し、しかるべき時期に回答する」と応え、今後公務員連絡会と交渉・協議していく姿勢を示した。

※交渉時の写真は「教宣ポータル」の「最新の写真」コーナーのリンクより閲覧・ダウンロードできます。【教宣ポータルURL】
<https://remote2.cybozu.co.jp/cgi-bin/cbgrn/grn.cgi/portal/index?pid=89>

添付ファイル :
2025春季要求書__人事院.pdf